Bull. Fac. Life Env. Sci. Shimane Univ., 22：1, September 30, 2017

巻　頭　言

―「学部・研究科の改組に向けて」―

生物資源科学部長　井藤 和人

Dean, Prof. Dr. Kazuhito ITOH

2年前の生物資源科学部研究報告20号には，「本学部のミッションの再定義を踏まえた教育研究組織の整備・再編等による理工系人材育成システムの検討が始まろうとしている．当面，平成30年4月を目途に学部再改組を，平成32年4月を目途に理系統合大学院の創設を目指している.」と澤前学部長が記載されています.

平成30年の学部改組を検討するための学部改組WGが平成27年7月29日に設置され，新しい学科編成案が検討される中で，農林生産学科と地域環境科学科は基本的に従来通りとし，生物科学科と生命工学科の融合した生物生命科学科を設置する案が平成28年1月の教授会で承認され，学長に報告されています．学長からは，環境系を強化した案とするよう指示があり，農林生産学科の生態学分野が地域環境科学科に移動して，新たに環境共生科学科にすること，および，生物生命科学科の名称を変更して生命科学科にすることが平成28年4月の教授会で承認されました.

しかし，文科省ではこの改組案が認められず，平成32年度に計画していた大学院改組を学部改組と同時に実施する計画で再度打診することになります．大学院の改組では，総合理工学研究科と統合して学生定員を200名に増員する改組案が5月の教授会で報告され，研究科の名称はまだ決まっていませんでしたが，理工学専攻，生物資源科学専攻に加え，総合理工と生物資源の環境部門を融合させた環境共生システム学専攻を設置する提案でした.

統合研究科設置検討WGが5月末に設置され，新研究科では，数理・情報教育を強化し，スマート社会とグローバル化社会に対応した人材育成を目指すことになります．7月の教授会では，名称を自然科学研究科として，博士前期課程を数物系理工学，環境システム科学，農生命科学の3専攻とし，博士後期課程を総合理工学，環境生命科学の2専攻とすることが報告されます．その後の検討により，9月の教授会で報告された新研究科の各専攻・教育コース，学部の各新学科・教育コースの構成は，それぞれ，現在の最終案とほぼ同様なものになりました.

9月末の文科省との折衝では，この学科・研究科の編成案に問題となる指摘はなく，具体的なカリキュラムの作成と教職課程認定についての検討が開始されました．しかし，研究科の学生定員を200名に増員する提案については，これまでの充足率など現状のデータでは厳しいとの指摘を受け，その対応が必要になりました．11月の文科省との事前相談でも研究科定員増は厳しいことが繰り返し指摘されたため，定員増は断念することになり，また，地元自治体や関連企業の新研究科設置に対するサポートレターを用意して12月の事前相談に臨むことになりました．教職課程認定についても，同日の文科省との事前相談で，農林生産学科に理科の免許課程を置くのは難しいとの指摘を受けますが，科目名の変更等により対応し，農業および理科の課程認定を目指すことになりました.

その後の文科省との折衝の結果，学生や全国の企業へのアンケートを実施することで，入学生の確保や必要とされる人材の養成に関する資料を整備し，再度，定員増での申請を目指すことになります．また，課程認定に関する12月末の文科省との事前相談では，農林生産学科と環境共生科学科で農業と理科の課程認定を受けるためには，それぞれの学科の中に，農業と理科のそれぞれを主軸とした教育コースを設定する必要があることが指摘されますが，コース名と開講科目を変更することで対応することになりました．自然科学研究科の設置に関しては，学生，企業，高校に対するアンケート結果を取りまとめ，3月の文科省との折衝で，定員増の方向で進めることの了承をなんとか得ることができます.

その後，それぞれ書類を整え，教職課程認定および設置計画の申請書類を，それぞれ3月末と4月末に文科省に提出し，8月末には設置の認可を受けることができました.

当初はこれほど大きな変更を伴う改組を予定しておらず，また，農林生産学科と地域環境科学科は，改組の検討を始めた2年前には，前回の改組からまだ4年目でした．様々な場面で大学改革の推進が求められている中で，社会情勢等の変化に迅速に対応して組織を変革していくことも必要かもしれませんが，これまでの組織の実績についても検証し，もう少し中期的な視点で社会や大学，学部の今後のあり方や方向性を考えることが必要かとも思います．いずれにせよ，いろいろな状況において臨機応変に対応するためには，常日頃から大学や学部のあり方について関心を持ち，体制を整えておくことが必要です．また，新しい学部・研究科の体制が決まった現状では，学生の教育，研究や地域貢献の推進のために，この新しい体制をどのように活かすのかを全員で知恵を出し合って，前向きに考えることが必要だと思います.

最後になりましたが，生物資源科学部研究報告22号の発刊に当たり，原稿をお寄せ頂いた先生方ならびに発刊のためにご尽力頂いた学術研究委員会と事務担当者の皆様に厚く御礼を申し上げます.